

## TP修了生の声

### NGUYEN TRUNG HIEU

ハノイTP出身

平成27(2015)年3月学部卒業、平成29(2017)年3月修士修了

ハノイ工科大学では、専門授業や日本語授業の他に、日本人教員による集中講義や日本人学生との文化交流会等に参加していました。そのおかげで、長岡技大に編入後、すぐに新しい環境に慣れることができました。日本では勉強や研究だけでなく、国際会議や母国の文化紹介、日本人学生や留学生のサポート等、様々な異文化交流イベントに挑戦していました。そのおかげで、専門知識だけでなく、日本語、英語、コミュニケーション能力も向上し、学生生活を満喫することができました。卒業後は日本のグローバル企業に就職し、TPで得た知識と経験を活かし、国内向け、海外向け業務の両方をシームレスに対応しています。TPで日本での研究や仕事に必要なものを全て得ることができ、いつも感謝しています。



### GONZALEZ RODRIGUEZ JONATHAN

ヌエボレオンTP出身

平成27(2015)年3月学部卒業、平成29(2017)年3月修士修了

本プログラムを通じて、日本の技術と文化を学ぶだけでなく、常に、私自身の価値観を問い直すきっかけとなり、世界観を広げることができ、今もなお技術者・人としての成長に繋がっていると感じます。現在は、海外のインフラ事業に従事しており、大学で多国籍の学生との交流を経験したおかげで、日々の生活や仕事にその経験を多く活かすことができ、本プログラムの良さを改めて実感しています。同級生との深い繋がりも未だにあり、共に将来の海外プロジェクトの形成に結びつけようとしています。今となっては、「知らない世界に飛び込んでも怖くない」という強い意思を身につけることができたと感じます。



長岡技術科学大学

ツイニング・  
プログラム



# ツィニング・プログラム

- 1 ツィニング・プログラム(TP)は、二つの大学が共同して運営する国際連携教育プログラムです。一般的に学部の前半教育は出身国の大学で、後半教育は出身国外の大学で行われます。
- 2 長岡技術科学大学のTPは、日本の産業活動がグローバルに広がりつつある中で、日系企業のものづくりの拠点となっている世界の地域の若者を対象に、日本語のできる指導的技術者を養成することを目的としています。

## 背景

長岡技術科学大学は、マレーシアとのTPに日本側大学コンソーシアムの一員として平成5(1993)年から参加し、平成15(2003)年には国立大学で初めてとなる本学独自のプログラムとしてベトナムのハノイ工科大学とのTPを開始しました。その後世界各地にTPが展開され、令和7(2025)年4月現在、5カ国、7大学・機関との間でTPが実施されています。本学側は、工学課程全分野(機械工学、電気電子情報工学、情報・経営システム工学、物質生物学、環境社会基盤工学)において、毎年多くのTP学生を受け入れています。

## 特色

- 1 日本語・ものづくり文化がわかる技術者育成という明確な目標設定
- 2 前半教育を現地大学、後半教育を本学で行うことにより、留学期間の短縮(経済的負担の軽減)を実現
- 3 前半教育を通じて学生を継続して指導できるため、適性のある優秀な学生を選別することが可能
- 4 本学の特色の一つである第3学年編入学生受入体制の有効活用
- 5 本学の特色の一つである実務訓練制度を活かした、前半教育実施大学へのティーチング・アシスタント(TA)の派遣による、双方における高い教育効果
- 6 一過性の財政支援等に依存しない自立的継続可能なプログラム



## 基本形態

TPでは、学部教育の前半2.5年(又は3年)を現地の大学にて、現地教員が主体となって専門基礎教育と日本語教育を実施し、後半2年は日本の大学にて専門教育を実施します。現地での日本語教育及び専門基礎科目を修得した学生は、本学又はコンソーシアム大学が実施するスクリーニング(編入学試験)を受け、合格した学生のみ日本へ留学

します。プログラムの全課程を修了した学生は、日本の大学の学位及び現地の大学の学位を取得することができます。日本留学がかなわなかった学生も、引き続き現地の大学にて学部教育を受けることで、現地大学の学位を取得することができます。



1 マレーシアTP及びハノイTPについては、各コンソーシアムメンバー大学への編入学が可能です。 2 マレーシアTP及び鄭州TPについては、前半教育の期間は3年間(6学期)です。 3 現地大学の学期数は各大学により異なります。 4 鄭州TPは9月編入学です。

国	現地大学・機関	開始年度	体制 <sup>1</sup>	長岡技大での受入分野
ベトナム <sup>3</sup>	ハノイ工科大学	平成15(2003)年度	コンソーシアム <sup>2</sup>	機械工学分野
	ホーチミン市工科大学	平成18(2006)年度	単独	電気電子情報工学分野 情報・経営システム工学分野
マレーシア	マレーシアTP	平成17(2005)年度 <sup>5</sup>	コンソーシアム <sup>4</sup>	機械工学分野 電気電子情報工学分野
中国	鄭州大学	平成18(2006)年度	単独	物質生物学分野
メキシコ	ヌエボレオン大学	平成19(2007)年度	単独	環境社会基盤工学分野
	モンテレイ大学	平成19(2007)年度	単独	機械工学分野 情報・経営システム工学分野
モンゴル	モンゴル科学技術大学	平成26(2014)年度	コンソーシアム 単独 <sup>6</sup>	機械工学分野 環境社会基盤工学分野

1 「単独」とは、現地大学と受入大学が単独のプログラムを示しています。「コンソーシアム」とは、現地大学・機関が単独で、受入大学が複数あり、コンソーシアム体制を組んでいるものを示しています。  
2 ハノイ工科大学とのツィニング・プログラム日本コンソーシアム大学: 長岡技術科学大学、群馬大学、岐阜大学、三重大学、福井大学、茨城大学(令和7(2025)年4月1日現在)  
3 平成18(2006)年度から令和6(2024)年度までダナン工科大学とのツィニング・プログラムを実施しました。  
4 日本大学コンソーシアムメンバー大学: 室蘭工業大学、長岡技術科学大学、埼玉大学、豊橋技術科学大学、兵庫県立大学、愛媛大学、山口大学、東京工科大学、東京電機大学、東京理科大学、明治大学、東海大学、立命館大学、岡山理科大学、近畿大学、拓殖大学、芝浦工業大学、香川大学、中京大学、東洋大学(令和7(2025)年4月1日現在)  
5 本表では、日本の大学の第3学年へ編入学するプログラムとなった平成17(2005)年度を開始年度としています。  
6 モンゴル科学技術大学とのツィニング・プログラム本邦協定大学コンソーシアム大学: 長岡技術科学大学、北見工業大学、豊橋技術科学大学、名古屋工業大学、京都工芸繊維大学、九州大学、熊本大学、山口大学、和歌山大学(令和5(2023)年度で新規学生受入は終了)。令和5(2023)年度から単独プログラムを開始しています。

## 集中講義

本学が実施するすべてのTPにおいて、本学又はコンソーシアム大学の教員による専門科目の集中講義を行うことで、専門科目を日本語で学習する機会をTP学生に与えています。この集中講義は、TP学生の日本留学へのモチベーションを高める効果もあります。対面での集中講義の他、遠隔通信手段(Zoom)を用いた集中講義も導入しています。



## 工学系日本語教育

海外実務訓練で現地大学に派遣された本学の学生が、TP(ハノイTP、モンテレイTP)前半教育のTA業務に従事しています。具体的には、現地日本語教員が十分に教えることができない工学系日本語教育及び専門基礎科目に関わる授業の補助や演習を実施しています。

また、本学日本語教員及び専門教員が協力し、TP前半教育の日本語教育で使用する工学系日本語教材の開発にも取り組んでいます。



・初級&中級日本語教育  
・工学系日本語教育

・日本語による  
専門科目の集中講義

現地日本語  
教員

長岡技大  
専門教員

TP

工学系日本語  
教材の開発

実務訓練生  
(TA)

長岡技大  
日本語教員

・TA派遣前研修  
・現地日本語教員への  
アドバイジング

・工学系日本語教育  
・専門基礎教育の  
サポート

## 夏期集中プログラム

前半教育期間中、本学において夏期集中プログラムを実施しています(マレーシアTPを除くすべてのTPで実施)。日本語授業、専門科目の授業や研究室体験等を中心とした約2週間のプログラムで、本学の学修環境や生活環境を経験することを目的としています。入学に向けての十分なオリエンテーションを行うとともに、参加者の日本留学へのモチベーションを高めています。



日本語授業



学内センター見学

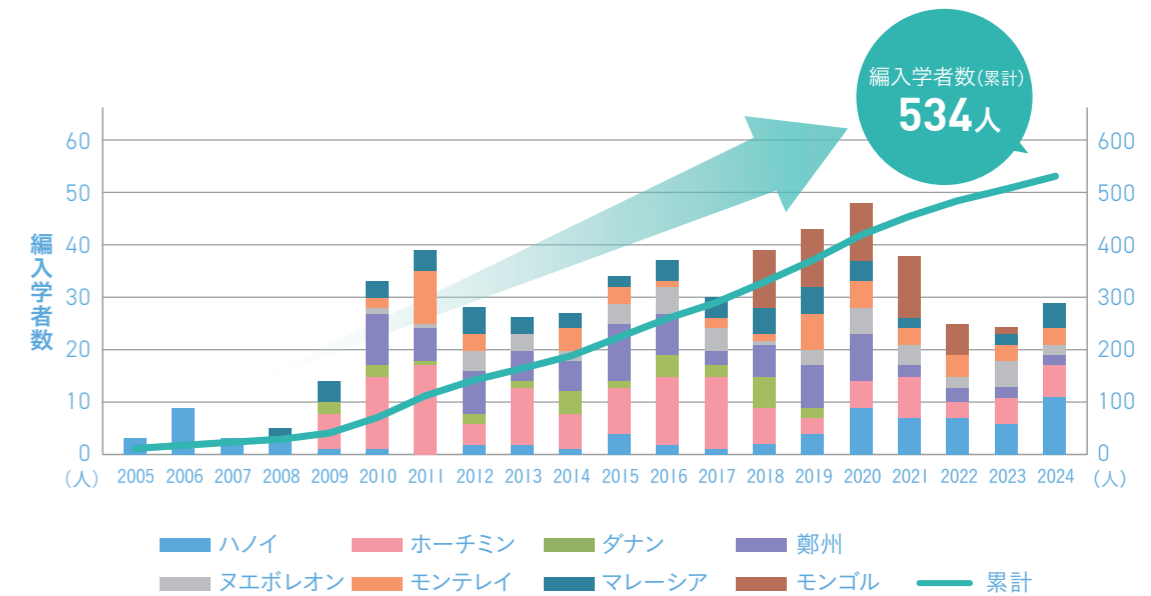


ホストファミリーを交えての修了式

## 実績

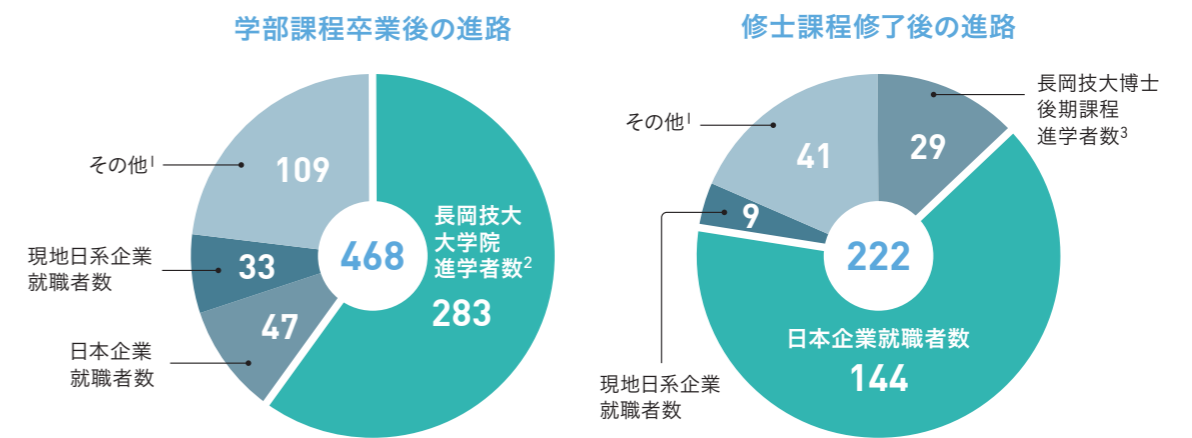


### 長岡技大第3学年への編入学者数



### TP学生の進路

令和6(2024)年12月現在



1 帰国者(母国で就職、進学した者を含む)及び日本または他国の他大学院進学者  
2 卒業後就職した4名(ハノイTP2名、ヌエボレオンTP2名)が本学修士課程に進学した  
3 修了後就職した1名(ダナンTP1名)が本学博士後期課程に進学した

### 主な国内就職先

ルネサスエレクトロニクス株式会社、株式会社フジタ、マイクロメモリジャパン合同会社、スズキ株式会社、日本精機株式会社、アドソル日進株式会社、日産自動車株式会社、スタンレー電気株式会社、ユニプレス株式会社 等